

6月議会

生理用品が本庁舎や支所庁舎のトイレに設置、防衛省の「まるわかり防衛白書」は小学校に留め置き、高齢者の補聴器購入補助制度の創設・国保の資格確認書を全員送付・保育士の処遇改善等求める

2025年6月定例会が、6月5日から19日までの15日間の日程で開催されました。

今議会には、議案33件と諮問9件、意見書案2件、請願1件が提出されました。

共産党市議団は、1件の議案に反対し、そのほかの案件や請願には賛成しました。反対した議案は、いわき市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について、というものであり、子どもの健康や安全上のリスクが懸念されるために反対しました。しか

菅野宗長市議



防衛省が小学校に直接送付した冊子「まるわかり！日本の防衛」は、初めての防衛白書2024」は学校留め置きに

菅野団長は、防衛省が案内文書一本で「まるわかり！日本の防衛、

し、賛成多数で可決されました。

このほかの案件は、全員賛成で可決。請願は、「常磐地区市街地再生整備事業計画における御幸山公園整備に関する事業計画の見直しと当該区域の災害防止のための措置に関する請願書」というものですが、反対多数で採択されませんでした。

今議会では、菅野宗長市議団長と塩碁子市議が一般質問に立ち、四家智之市議が意見書案の提案をしました。この概要をお知らせします。

また、意見書検討委員会で議論された案の結果もご紹介します。

はじめての防衛白書について」の冊子が教育委員会を通さず、市内の小学校に直接送付されたことに、抗議すべきではないかと質しました。

教育長は、政府機関等からの関係資料は、教育委員会に通知をした上で、学校に送付されることが一般的にあることを述べながら、「本冊子には、客観的な判断力が成長途上にある児童に対し、教材としての使用をふまえると、発達段階に応じた配慮を要する内容も含まれていると考えている」「そうしたことについては、福島県教育委員会を通じて送付元に伝えていく」と答弁しました。

また、菅野団長は、この冊子を教育委員会として回収すべきではないのかと質しました。

教育長は、「政府刊行物でもあり、回収するものではないと考えている」「今後の冊子の扱いについては、児童の発達段階に応じた配慮を要する内容も含まれていると考えられるため、教材としての取り扱いには留意するよう、各学校にお知らせした」と答弁しました。

高齢者エアコン購入補助制度に追加支援を

菅野団長は、高齢者世帯熱中症対策エアコン購入補助制度は、非常に助かる制度だと歓迎。しかし、5万円の補助額に対し、エアコン設置に8万円から12万円かかることから、自腹分がそうとうあることから、市独自の追加支援をすべきと質しました。

保健福祉部長は、モデル事業後、実際にエアコンを購入された高齢者や登録事業者の意見等も踏まえ、補助額も含め、様々な角度から検証を行うと答弁しました。

菅野団長は、予算規模が百台程度なので、6月末までの申請期間の延長や追加予算での希望者に届くようにするべきと要望しました。

7、8月と気温が、30度を超える日が連続し、エアコン無しで過ごすことが困難になっています。

メガソーラー設置の禁止区域のある条例を

菅野団長は、いわき市再生可能エネルギー施設設置条例を作るにあたって福島市のように「ノーモアメガソーラー宣言」で禁止・許可区域

を設ける条例を作るべきと質しました。

生活環境部長は、再エネ特措法などの関係法令の範囲を超えた規制を行う場合には、事業者等の財産権や営業の自由などの権利保障にも留意する必要があるため、禁止区域等は設けない条例案としたと答弁しました。

菅野団長は、「ノーモアメガソーラー宣言」は、「自然環境と調和がされない施設を設置を望まない」とするもので、福島市から釧路市へと広がっていること、市内で稼働中の案件が3300件、FITなどの認定済みの案件が1100件、この他に土地取得・測量などに着手している案件は数量不明。もうこれ以上、保安林や砂防指定地、土砂災害警戒区域などには設置してほしくない」と述べ、福島市のように設置規制地域を設けるべきと求めました。

福島市では、4月1日以降に新規の申請件数は無く、逆に風力発電計画の撤退が1件生まれています。

高齢者の補聴器購入補助制度が導入に向けて調査・研究へ

菅野市議団長は、今年2月議会の補聴器購入補助制度導入の請願可決を受けて、今後の市の対応を質しました。

保健福祉部長は、「高齢者の聴覚補助機器購入時の公的助成を求めることに関する請願」が採択されたことについては、重く受け止めている。制度の導入に向け、国に要望を継続するとともに、先行自治体の取組みも参考とし、医療関係者や関係団体などの意見も伺いながら、調

査・研究しますと答弁しました。

菅野団長は、県内で会津若松市や南相馬市など11市町村で補助制度を導入していることを明らかにしながら、全国的にも全市町村の26%にあたる453市町村に広がってきていること、補助額でも最高額が県内で10万円、全国的には約14万5千円であることを示し、先進的な制度の導入を求めました。

資格確認書は国保被保険者全てに送付すべき

菅野団長は、病院窓口のマイナ保健所読み取りの不具合や暗証番号忘れなどで、医療費10割負担とならないように、資格確認証は国保被保険者全てに送付すべきと求めました。

市民協働部長は、国の通知では、「被保険者が電子資格確認を受けることができない状況にあるかを一切考慮することなく、一律に資格確認書を、

交付することは認められない」として、できないという答弁となりました。

菅野団長は、国保加入者全員に資格確認書を送るようになれば、発送作業も単純明快に進み、市の職員に負担がかからず、国保加入者が混乱することもないとして、国保加入者すべてに資格確認証の送付を改めて要望しました。

制度移行期間に利用者が混乱せず医療を受けられるようにするため、世田谷区と渋谷区では、マイナ保険証の保有の有無にかかわらず全員に、国民健康保険の資格確認書を一齐発送することとしています。

給食調理場統廃合は関係者にデメリットも公開し関係者の納得と合意を
菅野団長は、学校給食調理場の平北部と三和、平南部と四倉の4つを2つに統廃合する案と4つを1つに

塩恭子市議



生理用品をトイレトイレットペーパーのように市役所にも

塩市議は、小中学校のトイレへの生理用品の設置が、小学校9校、中学校16校に広がっていることを確認しながら、市役所トイレへの生理用品の設

置をトイレトイレットペーパーのようにすべきと質しました。

教育部長は、トイレ等への生理用品設置は、ジェンダー平等社会実現に資する取組の一つと認識している。本庁舎や支所庁舎への設置についても、先行事例の情報収集やモデル的に試行することなど、を検討していくと答弁しました。

塩市議は、いまは民間の企業などでも設置するところが増えてきました。市民の為に設置を前向きに検討してほしいと要望しました。

さらなる障がい児保育の充実求める
塩市議は、障がい児の受入れ状況について、過去3年間の公立保育所

する案が検討されていることを確認。建て替え時は、関係者にデメリットの情報も公開し、納得と合意を得て進めるべきと質しました。

教育部長は、新たな調理場の整備に向けては、統合に係る具体的な方針の策定に併せて、整備・運営手法に関する情報提供を行うなど関係者の理解を得ながら進めると答弁しました。

菅野団長は、平北部、南部、四倉、三和の四つの学校給食調理場を統合すれば、1万食近くを調理する巨大な調理場となるので、なおのこと保護者や先生、業者などの関係者との話し合いを持ち、納得と合意を持って進めることが必要だと要望しました。

住宅セーフティネット制度の募集戸数追加を

菅野団長は、高齢者や障がい者、

子育て世帯など住宅を確保する事が困難な方々の家賃補助制度の募集戸数(新規15戸)を追加し、市民の負担軽減を図るべきと質しました。

都市建設部長は、高齢化に伴い、住宅確保要配慮者は今後とも増加していくものと想定している。より多くのセーフティネット住宅の供給に向けて、引き続き、賃貸住宅所有者への働きかけや国等への要望(今年度の国の補助金は95戸分程度、その内昨年末に77戸が継続適用中)を重ねていくと答弁しました。

菅野団長は、物価高騰の中、より多くの市民に活用していただけるように要望しました。

近年、一人暮らしの高齢者への賃貸住宅の貸し渋る例が、散見されています。高齢者も含むセーフティネット住宅の供給量を増やしていくことが必要です。

と私立保育所別に確認(左表)。

程度別の障がい児の受け入れ状況				
公立保育所	重度	中度	軽度	
2023,4,1	130	54	6	
2024,4,1	129	72	14	
2025,4,1	130	64	16	
私立保育所	重度	中度	軽度	
2023,4,1	11	8	1	
2024,4,1	13	11	0	
2025,4,1	13	11	1	

そして、さらなる充実について、今

後どのように取り組んで行く予定なのかを質しました。

こどもみらい部長は、公立、私立を問わず加配基準に基づいた人員の確保と、障がい児保育に従事する保育士の資質の向上が重要と述べながら、市が主催する研修への私立保育所職員の参加の促進やより専門的な研修の開催などを通じて、障がい児保育における保育者の一層の資質向上を図っていくと答弁しました。

塩市議は、保育園等では、統合保育を行ない、そのことよって健常児は障がいのある子どもへの理解を深め一人一人の違いを認識し、お互いに助け合う事も学んで行きます。保

(左面に続く)

育士を増やすと共に、専門性が求められ、その事に答えられるような研修等をいわき市において進めてほしいと要望しました。

こども誰でも通園制度は、一時預かり保育の充実で対応可能

塩市議は、来年度から本格運用が始まる予定の子ども誰でも通園制度について、一時預かり保育の充実で対応は可能ではないのかと質しました。

こどもみらい部長は、こども誰でも通園制度は、集団生活の体験等の様々な経験を通じて、こどもが成長しているように、保護者の事由を問わずに「通園」できるものであり、一時預かり事業は、パート就労等によりいわば、「保護者の立場からの必要性」に対応するもの。一時預かり事業の充実のみでは全てのニーズに対応することが困難と答弁しました。

四家智之市議



四家智之市議は、意見書検討委員会で全会派が賛成でまとまった一つの「米国の関税措置に対応した中小企業等支援策の拡充を求める意見書」の提出者となり、議会最終日に以下の文

らば、乳児期のこどもの発達にとって重要な、特定の大人との応答的なかわりや情緒的な絆を育むことは月10時間では困難。何より保育施設における死亡事故は預け始めが非常に多いことから毎回違う施設に預けることが重大事故のリスクに子ども達をさらすことにならないか、慎重な論議が必要。さらに、保育士不足の下での困難さをどう克服していくのか、現場の負担や緊張感などを受け止め配慮した検討を求めました。

私立保育園等の処遇改善を求める

塩市議は、私立保育園等の処遇改善加算に関係する問題を質しました。

こどもみらい部長は、公定価格における人件費について、国家公務員給与の改定に準じた公定価格の改定を合わせると平成25年度から令和6年度までの間に約33・9%の人件費の引き上げが実施されたこと、令和6年度における処遇改善等加算の活用実績は、対象となる全72施設のうち職員の平均経験年数等に応じた加算が71施設、技能・経験を積んだ職員に対する加算が62施設、職員の賃金のベースアップ等に要する加算が68施設で実施していること、処遇改善の徹底は、対象施設から職員一人ひとりの・処遇改善額を記載した

案を読み上げて提案し、採択されました。

【文案】米国の関税措置に関し、将来の不確実性が増しており、今後、国内への景気下押し圧力のみならず、

書類の提出を受け、確認することで徹底を図っていると答弁しました。

塩市議は、保育士不足の最大の理由はやはり賃金の低さ、保育士不足解消のためにも公定歩合の引き上げを国に求めることを要望しました。

子ども達のために保育士の専門性を高める研修強化を

塩市議は、保育士全体の専門性を高める研修の実態を質しました。

こどもみらい部長は、公立保育所において新規採用の職員に対して、基本的な知識やスキルを身に付けるための研修を年6回実施している。また、専門的知識を学ぶため、障がい児保育や食物アレルギー対応に関する研修、さらには、運動や遊びなど保育の実践に関する研修など分野別の研修を年15回開催していると答弁しました。

私立保育園等については、公立保育所の保育士の研修のうち、アレルギー研修や障がい児研修、乳児・未満児保育研修などの専門研修については、私立保育所の保育士等も対象に含めて研修を行っていると答弁しました。

塩市議は、障がい児保育も含め、様々な研修を公立保育園のみならず私立保育園等に於いても、子ども達により良い発達のためにも、いわき市全体の保育士の専門性を高める為に計画して欲しいと要望しました。

年々増える不登校対策で県に教員増を求めよ

塩市議は、過去5年間の不登校児童生徒の割合(100人当たり令和元年度の小学校で0・46から令和5年度の0・97%、中学校で同様に3・29%から5・42%と増加)と、学校だけでは対応困難な深刻なケースについては、児童相談所などの関係機関や市教育委員会が派遣するスクールソーシャルワーカー、学校の関係者が一堂に会し、ケース会議を実施していることを確認したうえで、「丁寧に対応出来るように教員増を県に求めるべき」と質しました。

教育長は、児童生徒一人一人に寄り添う対応をするためには、教員などの数を確保していくことが必要と考えており、引き続き、県に要望していくと答弁しました。

塩市議は、教員の長時間労働が止まらず、精神疾患などでの病休者も急増している。市長は切れ目のない支援で誰も取り残されない人づくりと言っている。不登校の児童生徒が増えている状況の中で、教員とともにスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、家庭相談員などの拡充も必要と述べています。



世界的な景気後退につながるのではないかと不安の声が寄せられている。特に、我が国の基幹産業であり裾野の広い自動車関連企業をはじめとする、多くの事業者の設備投資への判

には不可欠である。

よって、政府においては、米国の関税措置に対し、特に日本の企業の9割以上を占める中小企業等を対象とした、具体的かつ手厚い施策を講ずることを強く要望する。

1 日々状況が変化する中、特に不安が募る中小企業事業者等の声に耳を傾け、丁寧な対応を行うこと。また、各省庁の地方支部や関連団体に特別相談窓口等の体制を整え、不安の払拭に努めること。

2 日本政策金融公庫のセーフティネット貸付について、窓口での積極的な制度の提案やオンライン手続の周知・広報等、事業者の側に立った手厚い対策を講ずること。加えて、米国の関税措置による、直接的・間接的な事業者への影響を踏まえて、セーフティネット保証制度の適用等資金繰り支援に万全を期すこと。

3 各省庁・政府関係機関での特設サイトの設置等、政府として可能な限り速やかに、正確で最新の情報を国民や事業者に分かりやすく発信すること。

※このほかに、事前復興まちづくり計画の策定支援を求める意見書を採択しました。

体育館にエアコンを！



8月4日、共産党市議団の菅野、塩、四家、三市議と宮川えみ子県議は、避難所となる体育館へのエアコン設置、スポットクーラーなどの配置を市に要望しました。

2025年6月定例会 提出意見書の賛否一覧

賛成○、保留△、反対×

番号	件名	提出党派	共産	政風	創世	新政	公明	結果	備考
1	福島県最低賃金の引上げと早期発効を求める意見書	政風会	×	○	○	○	○	×	
2	被災児童生徒就学支援等事業の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書	創世会	○	△	○	△	○	△	
3	国民生活を守るために直ちに消費税減税を求める意見書	創世会	○	×	○	×	△	×	
4	「トランプ関税」に対して国内農業を守る意見書	創世会	○	×	○	×	△	×	
5	失業を抑制・防止し生活を守る取組についての意見書	創世会	○	△	○	×	△	×	
6	事前復興まちづくり計画の策定支援を求める意見書	公明党	○	○	○	○	○	○	
7	地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書	公明党	△	○	○	○	○	△	
8	米価の抑制及び米の安定供給を求める意見書	公明党	○	△	○	○	○	△	
9	米国の関税措置に対応した中小企業等支援策の拡充を求める意見書	公明党	○	○	○	○	○	○	
10	緊急に消費税5%への減税を求める意見書	共産党	○	×	○	×	×	×	
11	インボイス制度の廃止を求める意見書	共産党	○	×	○	×	×	×	
12	第2期復興・創生期間以降の確実な復興の実現を求める意見書	政風会	△	○	△	○	○	×	前回保留分
13	緊急防災・減災事業債の期間延長及び一層の充実を求める意見書	創世会	○	△	○	△	○	×	前回保留分
14	高額療養費の限度額引き上げの見直しを求める意見書	創世会	○	△	○	△	△	×	前回保留分
15	若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書	公明党	○	○	△	○	○	×	前回保留分
16	性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書	公明党	△	○	△	△	○	×	前回保留分
17	選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論の促進を求める意見書	公明党	○	△	○	○	○	×	前回保留分

共産党いわき市議団は、1番には反対、7番と12番には保留、これ以外は賛成しました。1番は、「福島県最低賃金を速やかに時給1,000円に到達させること」とあり、直ちに1,500円にすべきなので、反対しました。7番は、消費生活相談デジタル化を前提にしたものが含まれ、デジタル化が相談員業務の縮小や人数、少人数化をすすめ、労働者の雇止めや相談活動の弱体化につながる可能性があるために保留。12番は、F-REI(福島国際研究教育機構)の設備の早期着工の記述があるが、F-REI自体が浜通りの復興に役立つのかどうか疑問のあるものだから保留とした。※全会一致のものだけ提出。

日本共産党いわき市議団のメンバー

どんなことでも お気軽にご相談ください



四家 智之

974-8241 山田町
下堀ノ内 10
電話 090-2977-9299



塩 恭子

970-0107 平荒田目
字八反田 34-1
電話・fax 34-2666



菅野 宗長

973-8408 内郷高坂町
三本杉 2-8
電話 080-6007-4336

「常盤地区市街地再生整備事業計画における御幸山公園整備に関する事業計画の見直しと当該区域の災害防止のための措置に関する請願書」について
共産党市議団が賛成したこの請願は、御幸山公園ふもとの暮らしを考える市民の会・長岡裕子外75名によって出された請願です。請願の理由は、湯本駅前の御幸山のふもとに暮らす住民に、災害をもたらすような開発行為はほしくないというものです。御幸山公園整備の構想には、御幸山の中腹に温浴施設を作る計画があり、そのため作業用道路も作る必要があります。ここは、急傾斜地崩壊危険区域になっています。